

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産費 項：農業費 目：農業振興費

事業名【新】学校給食県産農産物導入促進支援事業費臨時補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 地産地消係 電話番号：058-272-1111 (内4066)

E-mail： c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 176,600 千円 (前年度予算額：0 千円)

＜財源内訳＞

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	176,600	0	0	0	0	0	0	0	176,600
決定額	176,600	174,000	0	0	0	0	0	0	2,600

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

農産物価格の高騰や、高齢化に伴う納入生産者・団体が減少するなか、子ども達に県産農産物をより多く使った地域の特色ある学校給食を安定的に提供するためには、物価高騰にかかる食材の購入経費や納入体制の構築を地域ごとに支援する必要がある。

そこで、本事業では、学校給食で使う県産農産物の食材費について物価高騰分の一部を支援し、適正な価格での納入を促進するとともに、地元農産物の供給体制づくりを市町村等に対し支援することで、子ども達が給食を通じ、地域農業への理解や県産農産物を楽しむ機会を創出する。

(2) 事業内容

①各市町村で活動できる学校給食地産地産コーディネーター育成事業

- ・学校給食と生産者のニーズ調整をする学校給食コーディネーターを県内各地に設置し、地域ごとに地元農産物を安定的に供給できる体制を整えるため、各市町村が募集した候補者を対象に、当該コーディネーターの育成研修を実施する（オンライン研修および、実地研修の実施）

②県産農産物を活用した特色ある献立メニューの食材費補助事業

- ・子ども達の地域農業への理解促進及び県産農産物の魅力を給食を通し楽しみながら周知するため、食育基本法に定める地域の特色を生かした学校給食もしくは生産者と消費者の交流促進等を目的とした学校給食提供を実施するにあたり、学校給食センター等が購入する県産農畜水産物の購入経費の一部を助成

- ・事業主体：市町村（市町村立小中学校、公立特別支援学校小中学部）
国立大学付属小中学校、県立特別支援学校小中学部
- ・対象児童・生徒数：約145,000名（教員除く）

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・補助額：児童・生徒1人あたり年間24食、1食あたり50円を基準額とし補助（定額）
- ・給食の主要食材（米、野菜、肉類等）の令和3年度から令和7年度にかけて上昇した1食にかかる物価高騰の価格差（50円）を、月2回程度を想定し助成するもの。
- ・物価高騰分を助成することで、県産農産物を適正な価格で学校給食に納入でき、且つ学校給食に県産農産物を安定的に供給できる体制づくりを支援することで、子ども達に県産農産物の魅力を訴求できることから、地消地産ならびに食農教育の観点から県負担することは妥当。

(4) 類似事業の有無

- ・学校給食費の保護者負担軽減にかかる助成は各市町村等で事例あり。
- ・ただし、県が市町村等に対し県産農産物の物価高騰分を助成する事例は無し。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,600	学校給食地消地産コーディネーター育成委託費
補助金	174,000	地域の特色ある給食の県産農産物の使用に対する補助
合計	176,600	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）
＜基本方針3＞重点施策（3）消費者との信頼関係構築による販路拡大

(2) 国・他県の状況

国において、学校給食費の保護者負担の抜本的な負担軽減に向け令和8年度から取組を開始する。

(3) 後年度の財政負担

物価高騰が続く中、適正価格で生産者が農産物を学校給食へ安定供給するためには継続的な取組が必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

学校給食への県産農産物の導入にあたっては、地域ごとに課題が異なり、県のリーダーシップが不可欠であり、県が実施主体となることは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

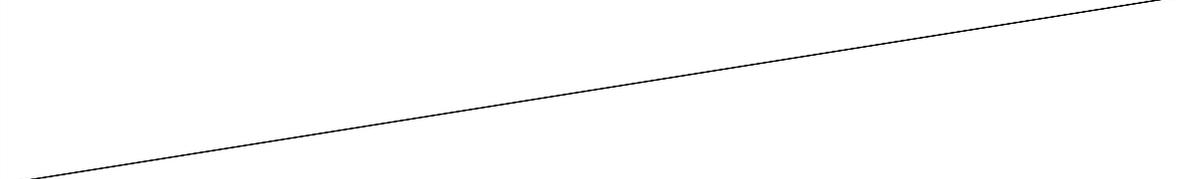
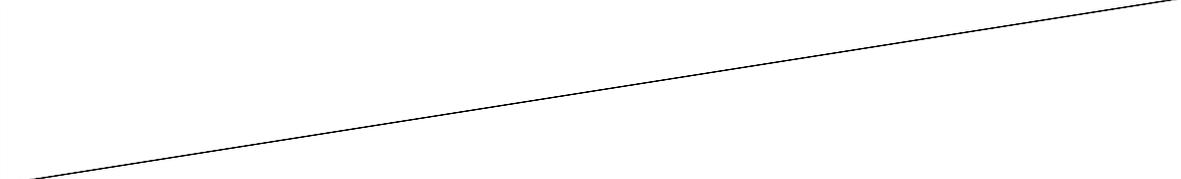
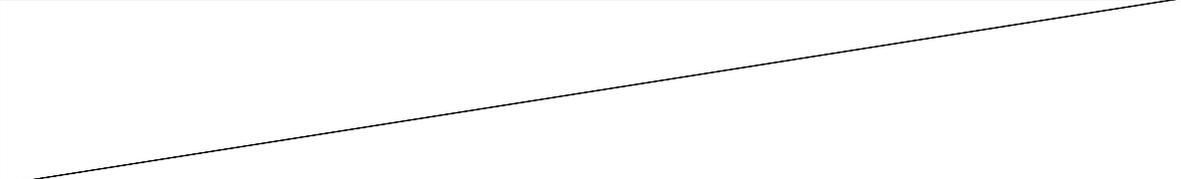
県産農産物の価格高騰の影響を受けず、各市町村等が主体となり地域の特色ある学校給食を月2回程度を目安に提供するとともに、学校給食地産地消コーディネーターの育成の着手を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R7)	R8年度 目標	R9年度 目標	R10年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
県産農産物の使用 割合（金額ベース）	58	58	58	58	58	—

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___
令和 5 年度	 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___
令和 6 年度	 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価)	<p>・物価高騰の影響なく、学校給食で、安全・安心でおいしい県産農畜水産物を児童・生徒に味わってもらい、県産農畜水産物に対する愛着や県農業への理解を深めることは県農業振興の上で重要である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 農産物の価格高騰や、高齢化に伴う納入生産者・団体が減少する中、子ども達に県産農産物をより多く使った地域の特色ある学校給食を安定的に供給するためには、食材購入経費や納入体制の構築を地域ごとに支援する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	